糕:	式1-1	平成	37 牛皮(	30 年度美加	也分) 事務制	₽業日	ヨルコニュ	衣	人日	今	和 1:	年 11	月	7 FI
		No . 73	0101 予算編成	等事務				nc.	<ul><li>己入日 令和 1 年 11 月 7 日</li><li>一主管課名財政課</li></ul>				<u>′ н</u>	
1	一の声の声光	政策		政の協働による自	立した自治体経営	ı			土軍	言謀名	財政設	<b>K</b>		
事務事業の現状		施策		定した財政運営の	推進				≐甲	長名	加藤	Œ		
伤事	₩ □	基本事	業 財政運営	の弾力化の維持										
業	(1)事業の概要													
<u>の</u>	・当初予算編成 ・補正予算編成	艾					(5)活動指	標(事務事業の	活動	量を表	す指標	重) =	•••数	値は(9)
块 火	・補止予昇編別	以					(0)/11±///11	名	/ H <i>X</i> /J	<del></del> 称	. / 14 1/	ar /		単位
₹ (							子質杏定	<u>ロ</u> を行った事務事	<del>半</del> 数	个小				事業
( D							1 77 1	_C() 2/C+0/1+	<del>***</del> **					子木
0														
_							•							
							5世四付10	その指標 ~ 11日 本字12	) <sub>~</sub> 1		<b>=</b> 1 <b>E</b>	) た/2	テった	
	(30年度に実施 ・当初予算編成(当初予算編成方針通知10月、予算要求 した具体的なこ ・補正予算編成を6月、9月、12月、3月の年4回(それる							要求受付、查定	及び	沩宗)	行る	) で1. た。	יוכו	•
	の事業のやり	_												
	方、手順等)													
	31年度計画		前年と同様	ŧ ▼ ②変更内容										
			変更あり~											
	(2)対象(この事	業の対	村象、範囲と	なる人、物)			(6)対象指	標(対象の大き	さを	表す指	標)		・・・数	値は(9
	歳入歳出予算					7		名		称				単位
						そ の 指標	一般会計	予算総額						千円
						標/								
						7								
				対象をどのような			(7)成果指	標(意図の達成	度を	示す指	標)		•••数	値は(9)
	必要とする予算	算額を	確保するため	)、自主財源や補 経費の精査を行い た財政運営を行	助金などの依存	財द√		名		称				単位
	源の積極的な1 効率的に配分し	唯1末、. して. ・	及ひ経吊的額 健全で安定し	È貸の有宜を行い た財政運営を行	、限りれた財源・ う。	をしている	経常収支	比率						%
	703   H31-H073	• • •			<b>7</b> °	指/標/								
			· +-·			У	(a) (1 = a							
	(4)結果(上位基		美の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・・					···数		
	(施策体系外)	)				₹\		名_		称				単位
						その指標								
						標/								
	(0)車移車業の	夕廷士	と煙の宝績	と見込及び目標		'								
	` `					<b></b>			_			Т		
	指標 \ 年	芟	単位		30年度実績値	31 年								
	(5)の	-	事業	581	567		544							
	活動指標								+					
			千円	26,854,181	26,737,833	23	,914,999		+					
	(6)の <del>対象はは</del>		113	20,004,101	20,707,000		,014,000							
	対象指標													
	(7) D		%	81.1	75.4		77.6							
	(7)の 成果指標								1					
	(ペペー)口(水								1					
	(8)の結果の	$\vdash$							+			-		
	成果指標	$\vdash$							+					
	/10) 又笞弗口		<u></u> -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	<u> </u> △≐↓					款	02	тъ	01	目	06
	(10)予算費目	会		ı					示人	02	項	01	H	06
	(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年			$\perp$					
	事業費 (決算又は		単位	844	871		989							
	A 国庫支出	出金	千円	0	0		0		$\perp$					
	財 県支出会 源 地方債 子の他	<del>E</del>	千円	0	0		0		$\perp$					
	内 地万債との他		千円 千円	0	0		0		+					
	訳   ての他   一般財派	頁	千円 	0 844	0 871		989		+					
		٠.	千円	23,585	22,711		22,711		+					
	正職員従事時間:	×人数	時間×人	1,142 × 6	1,160 × 6	1.1	$\frac{22,711}{60 \times 6}$		+					
	正職員以外の		千円	,	,				Ţ					
	その他費用C		千円	2,129	2,023		2,023							
	トータルコスト		千円	26,558	25,605		25,723		1					
	単位あたりコス		千円/千円	0	0		0		$\perp$					
	(トータルコス /(6)の対象指標	<u>"</u> , ⊢	千円/ 千円/						+					
1	/ (U) U/ J   J   J   J   J   J   J   J   J   J	<i>35)</i>	111/	l .		I		I	- 1			1		

樣	式1-2	
2	事務事業名 No. 730101 予算編成等事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか?	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
堰	町制施行時から	
児亦	(2)この事務事業を開始したきっかけは?	
化と住民	(1) この事務事業はいつから開始したのか? 町制施行時 から (2) この事務事業を開始したきっかけは? 地方自治法により義務付けられている。 (3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか? 変化していない 変化している た内容大に対応しなければならない。	市民や議会から、予算の内容を分かりやすく公表することが求められている。
意	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか?	
煜	変化していない 変化し税収の減少が見込まれおり、義務的経費で 変化している ~ た内容大に対応しなければならない。	D増
寸	変化している 🥕 た内容 大に対応しなければならない。	
_		
3	(1)この事務事業は法定受 根拠	L法令 │
-	託事務ですか、それとも、 注完受託事務 3	- 完善(S) から (S) A の記載不更 (S) から評価する

			_			
3 評価(		(1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	<b>✓</b>	根拠法令	活事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方自治法第210条 計画行政を進めるためには予算が必要
SEE)	目的	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない		理由	
	妥当	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき ませんか?	できる 一	拡大──縮小──	内容	
		(4)意図を見直すこと ( 意 図の追加・拡充(意図の段 階は正しいか)又は絞込み ) はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 ¬ 拡充 → 絞込み ¬	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	띴	(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ んか?	できる			事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を 行う。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか? また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか?	あるない	庁内事業── 庁外事業──	類似事業名 類似事業 との再編 の可能性	ある→ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b></b>	内容	
	性	(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	<b></b>	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある ついか ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要 →	内容	
		(4) 今後の東晋の子白州				

4 _	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
改 P 革 L		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
改 善 案	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	

樣:	式1-1	半成	31 年度(	30 年度美加	也分) 事務事	業₽	3 比小部门四:	表 記	λE	3 令	·和 1	年 11	月	7 日
1				人市民税課税事務						管課名				
	この事務事業	政策		政の協働による自										
鮤	の位置	<u> </u>		定した財政運営の の弾力化の維持	推進									
事業	 (1)事業の概要	<u> </u>	- X 1/13/2/	1001th 21000										
മ	【個人市民税	]				_	(5)等新址台		:壬計	景をま	<del></del> त±≴		• • • 举行	値は(9)
現状	毎年1月1日現 人住民税を賦	在、み 課する	よし市に在住 。	こし、前年所得の	ある人に対し、化	固		名	/口生/	称	く 9 1日1	<i>ਜ )</i>	20	単位
							 特別後以又		• 納		書発法	+数		件
O D	<b>基金</b> 2世界に	事業所	を有する法人	の申告納付に基	づき法人市民税	を		税申告件数	714.5	,,,,,		1221		件
$\mathbb{S}$	賦課する。													
							その指標							
	(30年度に実施 した具体的なこの事業のやり 方、手順等) (30年度に実施 確定申告受付(2月18日~3月15日) 所得8 確定申告受付(2月18日~3月15日) 所得8 課税決定(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 課税 期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処 (1)申告書記述(2)登記事項の調査							<u> </u>	個人	くどのき	学合せ	(1-	- 3月	)
	した具体的なこ (雑定甲首受付(2月18日~3月15日) 所得額した具体的なこ 課税決定(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 課税							<sup>米祝</sup> 計算(4~ 寸書の送付(特	5 F 徴 5	7月11日	) 引、普 <sup>·</sup>	徴6月	]中旬	)
	の事業のや! 方、手順等)	) (1	期限後申告、	修正・更正申告 づき賦課(2)登記	などにより賦課 事項の調査	更正如	L理を月次 <sup>つ</sup>	で行う。						
		(	前年と同様	<u>-</u>										
	31年度計画		変更あり~	У 変更内容	•									
	(2)対象(この			なる人、物)			(6)対象指	標(対象の大き	さを	表す指	[標]		・・・数	値は(9)
	生産年齢人 納税義務者	□ (15	歳~64歳)			₹\	1.	名		称				単位
	納稅我份有 法人事業所					そ の 指標	人口	- <del></del>						ᄉ
						標/	納税義務 法人事業							<u>人</u> 社
	(3)音図(この)	直業に	トって(2)の対	対象をどのような	火能にしたいの	<i>†</i> \\\		!//igX 標(意図の達成.	度を	元古指	(神)		••• 举句	<u> </u>
	` '		♪ プ゚Ⴀ(2)のス 適正に課税す		<b>小窓にひたい</b>	$\neg$	(1)))V <del>X</del> JE <sup>(</sup>	宗(忠因の建成)	<b>区</b> .G	称	11示 <i>)</i>		双	単位
	mine.	至って		2		そしのし	未申告者		)	<u> </u>				人
						その指標		人/市内事業所		法人市	<b>式税)</b>			%
	(4)結果(上位基		業の意図)				(8)結果の	成果指標(上位	基本	事業の	)成果	指標)	・・・数	値は(9)
	歳入の適正管	理				[₹\	1, 3, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	名		称				単位
						その指標		比率(前年度) 比率(前年度)						% %
						標/		心平(刖十反)						90
	(9)事務事業の	)各種	指標の実績の	ヒ見込及び目標										
	指標 \ 年	度	————— 単位	29年度実績値	30年度実績値	31年	度計画値		Т					
	<b>,</b> ,		件	32,875	33,560		33,749							
	(5)の 活動指標		件	1,982	2,041		2,041							
	703010			40,040	10. 750		40,000					-		
	(6)の_	-	人	40,618 31,019	40,750 31,529		40,980 31,707					+		
	対象指標		社	1,284	1,313		1,313							
	(7)の		人	371	339		339							
	成果指標		%	3.8	3.8		3.7		$\perp$					
			%	73.9	78.5		75.4		+			-		
	(8)の結果の	ס 📙	%	82.1	82		79.1							
	、 成果指標													
	(10)予算費目	会	計 01 一般:	会計					款	02	項	02	目	02
	(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年	度計画値							
	事業費 (決算又は		単位	15,276	16,347		20,877							
	A 国庫支出		千円	0	0		0							
	源 <del>武文崖</del>	金	千円	0	0		0					+		
	内 地方債 その他		千円 千円	3	9		0 316		+			+		
	一般財活	原	千円	15,273	16,338		20,561		士					
	人件費 B		千円	39,968	40,374		40,609							
	正職員従事時間		時間x人	1,318 × 8	1,412 × 8	1,4	21 × 8		+			+		
	正職員以外の その他費用C	八計質	千円 千円	3,675 5,465	3,515 4,897		3,515 4,897		+			+		
	トータルコスト	-A+B+C		60,709	61,618		66,383		+					
	単位あたりコス	スト	千円/ 人	1	2		2		$\perp$					
	(トータルコス		千円/人	2	2		2		+					
	/(6)の対象指	ホ/	千円/ 社	47	47	1	51		- 1					

様コ	t1	1-2									
2			0102個人・法人市			/ <b>小</b> 丰					
環(	1)	)この事務事業はいつから	5開始したのか? 知20年頃		から	(4)事業実別	他上の課題、任	民・議会等からの意	見は?		
境(	2		かとす <u>年頃</u> にきっかけは?		11.5						
文化と住民意	0)	)この事務事業はいつから 昭)この事務事業を開始した 地方税法施行(昭和25年 みよし市税条例施行(昭和 事務事業を取り巻く状況は 変化していない 変化している	) 29年)	☆ホルトマロフェ		【事業実施上の課題】 当初課税期間が限られており、時期的に事務が集中する。 税法改正は、政策に大きく影響されるため、大改正があった場 ステム改修費が必要となる。					
見等	3)	事務事業を取り替く状況は 変化していない 変化し 変化している ✓ た内容	開始時期や過去と比 ノ人口増に伴い、納 客。	税義務者数が増加	している						
3 評		(1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか?	法定受託事務			託事務は( 地方税法第		D記載不要、(6)か	ら評価する		
評価 (S		自治事務ですか? また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	自治事務	<b>\</b>	この事務を行う根拠又は理由	適正かつ迅	速に住民税の課税	<b>党を行うため</b>			
E	_	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b>→</b>	理由						
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	拡大──縮小──	内容						
		(4)意図を見直すこと (意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み) はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 ¬ 拡充 → 絞込み ¬	内容						
	有	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容						
7 3 1		(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ んか?	できる できない	_	理由 又は 内容	課税前のデ	ータチェックの強	<b>鉛化に努め、適正な課</b> 税	<b>党を行う。</b>		
ш		(7)類似又は関連する事業はありませんか?	ある ─▶	庁内事業──▼	類似事業名	i					
		また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか?	ない	庁外事業	類似事業 との再編 の可能性	ある→ ない	内容				
3		(8)現在の成果水準のまま で事業費を削減する方法は ありませんか?(仕様や工法 の変更、住民の協力など)	ある ない	<b>→</b>	内容						
<u>≥</u>		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか? (従事時間を削減できないか?正職員以外の職員や外部委託はできないか?)	あるない	<b></b>	内容						
1	亚	(10)受益者負担はありますか? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある → ト ない → 受益者がいない	現状で適正 検討が必要→► N	内容						
4		(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状約	維持	縮小	統合	廃止・休止		
革	۲ L		コストの方向性	維持	事業費	の方向性	維持	成果の方向性	維持		
改革改善案	A N	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど									

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1 次評価どおり	
2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730103法人市民税課税事務 主管課名 税務課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 柴田修 の位置 課長名 基本事業財政運営の弾力化の維持 業(1)事業の概要 Ó みよし市内に事業所を有する法人に事業所登録等(設立、変更、廃 止等)届出を受け付け、申告納付(確定、中間、修正、予定等)に 基づき課税をする。 ・・・数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 単位 名 称 法人登録件数 件 D 0 その指標 事業期末2か月前に法人市民税申告書(確定、中間、予定)を作成し、送付する。 各月ごとに提出される申告書に基づき、申告書データの入力、課税台帳作成。 当月分申告納税額の調定。 豊田市と協力して登記事項調査を実施する。 (30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 H25から730102個人・法人市民税課税事務へ統合 31年度計画 変更内容 変更あり~ |(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 市内に事務所又は事業所を有し、事業活動している法人 単位 称 その指標 活動法人件数 件 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ・・・数値は(9) |(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 申告に基づき納付される税金を納期限までに納めてももらう 単位 称 その指標 法人市民税収納率 % (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) (4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理 称 単位 その指標 経常収支比率 % 自主財源比率 % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 指標 年度 単位 (5)の 活動指標 件 (6)の 対象指標 % (7)の 成果指標 % (8)の結果の % 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 項 02 目 02 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 0 0 0 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 0 0 0 人件費 B 千円 0 0 0 時間×人 正職員従事時間×人数 正職員以外の人件費 千円 千円 その他費用C トータルコストA+B+C 千円 0 0 0 単位あたりコスト 千円/ 件 (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

# 様式1-2

柡	±\1-2	
2	事務事業名 No. 730103法人市民税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか?	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
堰	昭和29年頃 から	
児亦	(2)この事務事業を開始したきっかけは?	
環境変化と住民意見等	地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 景気の動向により、市内の事業者数は増減し、当然ではあるが税収にも影響を及ぼすこととなる。 【住民・議会等からの意見】
意	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか?	大圧氏・歳去寺がらい急免】   法人市民税額の推計についての質問が、議会からたびたびある。
<b>另</b>	変化していない 変化している ∕▼ た内容 た内容	

見等	, ,	変化していない 変化し 変化している ✓ た内容	市内の事業者数は	動順向にある。		/A/\IIICANTE	浜0万世6   10・	ンいての員	回が、 俄云からた	.೧/೭೦%ರು	
3 評価 (S		(1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	<b>*</b>	根拠法令 法定受 根拠法令 この事務を 行くは理由	託事務は( 地方税法第	294条他	•	載不要、(6)か	ら評価する	
EE)	目的	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない		理由						
	妥当	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき ませんか?	できる 一	拡大────	内容						
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 ¬ 拡充 → 絞込み ¬	内容						
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	_ <b>-</b>	理由 又は 内容						
	加	Ceari		<b>]</b>	理由 又は 内容	法人実態調	査などを実	施し、事業	美所の適正な把握 と	と課税に努める。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか? また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか?	あるない	庁内事業── 庁外事業──	類似事業行 類似事業 との再編 の可能性	4		軽自動車形 個人、法人	に課税事務 人の市民税課税事	業を統合する	
	攰	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b></b>	内容						
	性	(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	<b></b>	内容						
	鉙	(10)受益者負担はあります か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある → ト ない → 受益者がいない	現状で適正 検討が必要─ <b>→</b>	内容						
4	$\sim$	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状	維持	縮小		統合	廃止・休止	
改革改善案	L A	(2)改革・改善案	コストの方向性		事業費	量の方向性 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん			成果の方向性		
善案	N)	対象、意図、手段等の見直しなど									
旅	版策主管次長所見欄 施策主管次長意見										

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730104軽自動車税課税事務 主管課名 税務課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 の位置 課長名 子石 勝 基本事業財政運営の弾力化の維持 事 業(1)事業の概要 Ó 毎年4月1日現在に軽自動車等(軽自動車、原付バイク、農耕機など)を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。 ・・・数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 状 単位 称 異動入力処理件数 件 D 納稅通知書発送件数 件 0 その指標 軽自動車協会、税務課窓口での異動届(登録、廃車等)に基づき課税物件の異動入力 排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付 4月1日現在の軽自動車等所有者に課税 5月初旬に課税通知、納付書を送付 (30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 变更内容 変更あり~ |(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等 単位 その指標 称 軽自動車税課税台数 台 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 適正に課税する 単位 称 その指標 課税誤りによる更正件数/課税件数 % (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) (4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理 称 単位 その指標 経常収支比率(前年度) % 自主財源比率(前年度) % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 指標 年度 単位 29年度実績値|30年度実績値|31年度計画値 17,678 20,921 20,900 (5)の 件 13,242 13,378 13,400 活動指標 台 18,036 18,212 18,250 (6)の 対象指標 % 0 0 0 (7)の 成果指標 % 73.9 78.5 75.4 (8)の結果の 82.1 % 79.1 82 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 02 項 02 目 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 1,802 3,017 1.931 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 4 3 2 訳 一般財源 千円 1,798 3,014 1,929 人件費 B 千円 8,302 8,302 8,757 時間×人 正職員従事時間×人数 318 × 8 318 × 8 318 × 8 正職員以外の人件費 千円 0 0 0 千円 その他費用C 13 21 21 トータルコストA+B+C 千円 10,572 11,340 10,254 単位あたりコスト 千円/ 台 1 1 1 (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

様	式	1-2											
2		事務事業名 No. 730104 軽自動車税課税事務 1)この事務事業はいつから開始したのか? (4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?											
環	(1		6開始したのか? 和29年頃		から	(4)事業実施	他上の課題	、任民・	議会等からの意	見は?			
境	(2				13.5								
環境変化と住民意見等	(3)	地方税法施行(昭和25年 みよし市税条例施行(昭和 事務事業を取り巻く状況は	) 29年) 開始時期や過去と比 、景気動向や人口増	環境問題等の影	<sup>か?</sup> 響もあり	【事業実施上の課題】 3輪、4輪の軽自動車は、平成28年度から軽自動車検査情報提供システムの導入により、検査情報と申告書情報の突合ができるようになり、適正かつ迅速な課税ができるようになった。しかし、それ以外の軽自動車については、検査情報提供システムが導入されておらず、整合性の確保に時間を要する。							
			T +エロヨリ <del>ー</del> 02 立 3 次 i										
3 評価		(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う	法定受託事務	<b>▼</b>	根拠法令	地方税法第		)への記	載不要、(6)か	ら評価する			
(S		根拠や理由はなんですか?	自治事務		この事務を 行う根拠 又は理由	適正かつ迅	いつ迅速に軽自動車の課税を行うため						
SEE)	目的	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b></b>	理由								
	妥当性	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき ませんか?	できる 一	拡大──縮小──	内容								
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 ¬ 拡充 → 絞込み ¬	内容								
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容								
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか?	できる できない		理由 又は 内容	課税物件の	異動、登録	等のチェッ	ックをさらに強化す	⊺ <b>ತ</b> 。			
		(7)類似又は関連する事業	 ある <del></del> ▶	庁内事業──▼	類似事業名	í							
		はありませんか? また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	ない	庁外事業	類似事業 との再編 の可能性	ある <b>→</b> ない	内容						
	効	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b></b>	内容								
		(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	<b>-</b>	内容								
	17	(10)受益者負担はありますか? か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある → ない → 受益者がいない	現状で適正 検討が必要 <b>→</b>	内容								
4		(1)今後の事業の方向性	拡大	 改善	現状約	維持	縮小		統合	廃止・休止			
改革	P		コストの方向性	維持	事業費	の方向性	維持		成果の方向性	 維持			
改善案	PLAN)	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど			ı								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	

様:	式1-1	平成:	31 年度(	30 年度実施	拖分) 事務事	業目	的評価	表 <sub>記</sub>	.入日	今	和 1:	年 11	月	7 FI
4	事務事業名	No. 73						нс			税務認		/ ,	<u>. н</u>
	この事務事業の位置	政策		政の協働による自							יוני נטלוי	<b>小</b>		
471	V   H	⊪ <del>+</del> -+ -∃		定した財政運営の の弾力化の維持	1田生				課	長名	二子石	5 勝		
事業	 (1)事業の概要	<u> </u>		1001th 21000mm										
あ	固定資産税の	、 適正な	課税を行うた	め、標準宅地の	鑑定評価、路線の	の	たい、千番州ビ		:千舌h 5	■ 大 圭	. <del>기 (</del> 년 ti	<b>=</b> \	*h	· 値は(9)
の現状	見真し等の業	務を行	う。 えた Fin 違	:め、標準宅地の 頭正な時価に基づ	く課税を行いる	臼	(2)/凸里川日	標(事務事業の			59 拍信	示)	**** 数	
不	負担の公母化	を図る	んにより、旭 。	型止な时間に至 ノ	<b>、                                    </b>	沈	(年度34年)	<u>名</u> 課税評価する土		<u>称</u>				<u>単位</u> 筆
Ď							十尺二7万	□本作品工1回り る土	心丰女》					#
Ō														
_									1					•
	(30年度に実	施 1	土地の分筆	<ul><li>金、合筆、地積訂</li></ul>	正、地目変更、	所有格	移転等に係	その指標 半 <b>うデータ作</b> 成	<u> </u>					
	した具体的な		現況詢養等	<b>美による地自及び</b>	画地認定、宅地	等の値	地計測	122	•					
	の事業のやり	9 4	備格決定 個格決定及	を、合筆、地積訂 等による地目及び )把握 なび固定資産課税	台帳への価格等	の登録	₹							
	方、手順等)													
	31年度計画		前年と同様 変更あり~	▼ 変更内容	!									
	(2)対象(この	事業の対	付象、範囲と	なる人、物)		١.	(6)対象指	標(対象の大き			(標)		・・・数	値は(9)
	土地					$\left\lceil \frac{1}{\epsilon} \right\rceil$		名		称				単位
						そ の 指 標	年度当初	市内全土地筆数						筆
						標/								
	(2)辛國(この	を出し	トって(2)のさ	サタたどのトンか	小能にしたいの	<i>†</i>		挿(音図の達代	帝 たこ	こすだ	まま /		*h	(右(+(0)
	(3) 息凶(この)			対象をどのような iを行う	(人窓にしたいの		(7)风天伯	標(意図の達成		称	17示 )		女义	値は(9)
	旭正がフ公子	ℴℸℷⅇ	ひぱ 川川、 は木が	[Œ1] J		そ	<b>午度</b> 当初	名			1 7 冬倍	<b>於正)</b>		単位
						その指標			7 3 1767 22	ד נאי	ין רני י	<u> ДШ. )                                    </u>		
						5								
	(4)結果(上位基	基本事業	業の意図)				(8)結果の	成果指標(上位	基本	事業の	成果排	旨標)	… 数	値は(9)
	歳入の適正管	理				7	. ,	名		称				単位
						そ の 指標		比率(前年度)						%
						標/	自主財源	比率(前年度)						%
	(0)車殺車器(	タ紙	比価の守徳」	と見込及び目標		,								
	` `					04.4	<u> </u>		T			T		
	指標 年	度	単位		30年度実績値	31 #								
	(5)の	-	筆	39,464	39,594		39,788							
	活動指標													
	(C) (D)		筆	60,521	60,763		60,986							
	(6)の 対象指標													
	X12(1)W		A-7-				0							
	(7) <sub>0</sub>	-	筆	3	2		0							
	成果指標													
	(0) の姓田(		%	73.9	78.5		75.4							
	(8)の結果の 成果指標	' <u> </u>	%	82.1	82		79.1							
			±1 a. ±0	A +1					1+4				Τ	
	(10)予算費目	会	計 01 一般:						款	02	項	02	且	02
	(11)コスト		年度		30年度実績値	31年								
	事業費 (決算又は	予算額)	単位	6,231	6,952		22,895							
	A 国庫支出	<u> 出金</u> 全	千円 千円	0	0		0							
	源。完全出	<u> </u>	千円	0	0		0							
	源地方債の他		千円	0	0		0							
	一般則	原	千円	6,231	6,952		22,895	_						
	人件費 B		千円	15,014	12,889		14,826							
	正職員従事時間		時間×人 エロ	1,043 × 4	770 × 5	8	75 × 5							
	正職員以外の その他費用C	八計質	千円 千円	653 1,265	326 937		550 1,466							
	トータルコスト	-A+B+C		22,510	20,777		39,187							
	単位あたりコス	スト	千円/筆	0	0		1							
	(トータルコス	、ト 📙	千円/											
	/(6)の対象指		千円/						1			1		

様:	式	1-2								
2	į		0105 土地評価事務	Z J						
	(1	)この事務事業はいつから	5開始したのか?			(4)事業実施	施上の課題	、住民・	議会等からの意	見は?
壞		昭	和29年頃		から					
児	(2	)この事務事業を開始した	:きっかけは?							
環境変化と住民意見等		地方税法施行(昭和25年 みよし市税条例施行(昭和		税の負担調整措置(評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度)により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額が増額となる場合があるが、その制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。						
意	(3)	事務事業を取り巻く状況は	開始時期や過去と比	べ変化しているか	١?	C C X 17 0 C	-C13 DV 10			
見		変化していない _ 変化し	土地の評価内容に	対して、説明責任	を強く求					
等		変化している一た内容	ノ土地の評価内容に すめられてきている。	)						
$\equiv$										
3		(1)この事務事業は法定受	\. <del> </del>	<b>_</b>	根拠法令	<u> </u>	0) /) > /-	\	1#17# (a) ()	> += /= -
		託事務ですか、それとも、 自治事務ですか?	法定受託事務					)への記	載不要、(6)か	ら評価する
評価		また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?		¥	根拠法令	地方税法第	409条			
		根拠や理由はなんですか?	自治事務		この事務を	土地評価を	第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	tth		
S					この事務を 行う根拠 又は理由	工工店計画で		رف		
EE)	目的	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b>-</b>	理由					
	妥当	(3)対象を見直すこと(対		12-1						
	=	象の拡大又は縮小)はできませんか?	できる一	拡大──縮小──	内容					
		(4)意図を見直すこと(意	できる ──▶	追加 ¬						
		図の追加・拡充(意図の段 階は正しいか)又は絞込み								
		階は正しいか)又は絞込み ) はできませんか?	-	拡充 ┼▶	内容					
			73± t>1,1	絞込み ̄						
			できない							
		(5)この事業を廃止した場								
		合の影響はありますか?	影響が大きい		理由					
			多少影響がある	5 – .	理由 又は					
			影響はない		内容					
			が昔はない							
	右	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませ								
	왠	向上させることはできませんか?	できる		理由 又は	今後も航空	写直による	現況確認	及び現場調査を進め	カ. 成果の向上を
	効性	70 /3· :	<b>できか</b> い		スは   内容	図る。				-, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	-		できない		NA					
		/2) 籽似豆汁即本子?事类			類似事業名	7				
		(7)類似又は関連する事業    はありませんか?	ある <del></del> ▶	庁内事業──▼						
			L	庁外事業一	類似事業との再編	ある→	内容			
		また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	ない	门八子木	の可能性	ない	PIA			
		い、田左の戊田北海の土土			07 · J BE IT					
		(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法は	ある	<b></b>						
		ありませんか?(仕様や工法	4513		内容					
	効	の変更、住民の協力など)	ない							
	率									
	性	する方法はありませんか?	ある	<b></b>						
		(従事時間を削減できない			内容					
		か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ない							
		ロト交替では ( C (なん ハル、( )								
	,.	(10)受益者負担はあります	ある ¬┌▶	現状で適正						
	公	か? また、受益者負担割合は適	H .							
	光	正ですか?	ない □ 🕩	検討が必要→	内容					
	1王		受益者がいない	1						
$\sqsubseteq$										
4		(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状	维持	縮小		統合	廃止・休止
	<u>_</u>		JIAZ	<u> </u>	-元1八i	, , r + 1 m	ייוויי,		W/U I	NAT NAT
改革改善案	۲		コストの方向性	削減	事業費	の方向性	減額		成果の方向性	維持
苏	<b>∠</b>	(2) 北某,北羊完		1						
黛	VI V	(2)改革・改善案								
安	٣	対象、意図、手段等 の見直しなど								
		370 <u>H</u> 0.GC								
1										

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1 次評価どおり	
2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730106 家屋・償却資産評価事務 主管課名 税務課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 の位置 課長名 子石 勝 基本事業財政運営の弾力化の維持 業|(1)事業の概要 固定資産税の適正な課税を行うため、家屋の評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。 償却資産は、地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。  $\sigma$ ・・・数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 状 単位 名 当初課税評価する家屋数 棟 D 当初課税評価する償却資産の所有者数 人 0 その指標 建築確認申請書、登記申請書等によ 家屋調査の日程調整及び依頼 家屋(実地)調査及び評価計算 電力資産申告書発送、受付及び 償却額決定及び価格等の台帳登録 **書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認** (30年度に実施 2 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 変更内容 変更あり~ (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 単位 その指標 称 常 道 却 資 産 市内の全家屋棟数 棟 償却資産所有者数 人 (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) 適正かつ公平な家屋及び償却資産の評価、課税を行う。 称 単位 その指標 当初課税修正数 (地方税法第417条修正)家屋 件 当初課税修正数 (地方税法第417条修正)償却 件 (4)結果(上位基本事業の意図) (8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9) 歳入の適正管理 称 単位 その指標 経常収支比率(前年度) % 自主財源比率(前年度) % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 指標 年度 単位 29年度実績値|30年度実績値|31年度計画値 23,637 23,886 24,091 (5)の 994 981 996 活動指標 棟 23,829 24,084 24,292 (6)の 2,155 2,164 2,176 対象指標 件 0 (7)の 件 72 74 0 成果指標 % 73.9 78.5 75.4 (8)の結果の % 79.1 82.1 82 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 項 02 目 02 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 3,118 3,208 2,513 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 千円 地方債 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 3,208 3,118 2,513 人件費 B 千円 27,584 24,469 22,980 時間×人 982 × 正職員従事時間×人数 978 × 8  $1,057 \times 7$ 7 正職員以外の人件費 千円 653 326 550 その他費用C 千円 3,151 2,342 2,282 トータルコストA+B+C 千円 33,853 30,018 27,775 単位あたりコスト 千円/ 棟 1 1 1 (トータルコスト 千円/ 16 14 13 /(6)の対象指標)

千円/

様:	式	1-2						
2		事務事業名	No.	730106 家屋・	・償却資産評価	事務		
	(1	)この事務事業	はいつ	から開始した。	のか?			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
坂培				昭和29年頃			から	
児亦	(2	)この事務事業	を開始	したきっかけ	は?			
父化と住民		)この事務事業 )この事務事業 地方税法施行() みよし市税条例 事務事業を取り 変化していない 変化している	昭和25 施行(明	5年) 3和29年)				家屋は評価基準に則した適正な評価をするため、職員の専門知識の 習得や研修が必要。また、家屋評価調書等は毎年発生するので、電 子データ化は永年にわたる継続事業となってしまう。
意	(3)	事務事業を取り	巻く状況	兄は開始時期や済	過去と比べ変化し	しているか	?	
見等		変化していない 変化している	ハ ▼ た	化し家屋評価の 内容できている	D透明性と説明責 る。	<b>任が強く</b>	求められ	
		(1)この事務事業	当 注 注 注 注 定	平			根拠法令	
3		託事務ですか、.	それとも		毛事務 ~			 発託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
評価		自治事務ですかまた、この事務	? 事業を行	īう		_ [	根拠法令	· 地方税法第409条
恒 (S		また、この事務! 根拠や理由はな	んですか	19 自治事系	<b>洛</b>		この事務を 行う根拠 又は理由	家屋評価を適正に行うため
E		(2)この事業の意(基本事業の意	意図は結	果 結びつぐ	<		TI +	

3		(1)この事務事業は法定受		A	根拠法令	
I I		託事務ですか、それとも、 自治事務ですか?	法定受託事務		法定受請	托事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
評価		日		_	根拠法令	地方税法第409条
		また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	自治事務	<b>\</b>	この事務を 行う根拠 又は理由	家屋評価を適正に行うため
(SEE)		(2)この事業の意図は結果	4±などつ /		人的生山	
Εl	e	(基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく		理由	
	目的妥当	76 x 9 10. t	結びつかない	<b></b>		
	妥 当	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は嫁小)はでき	できる▶	拡大─┐		
	性	象の拡大又は縮小)はできませんか?	L	縮小──	内容	
			できない	with. 7.		
		(4)意図を見直すこと(意	できる ──▶			
		図の追加・拡充(意図の段 階は正しいか)又は絞込み		拡充		
		) はできませんか?			内容	
			できない	絞込み一		
		(5)この事業を廃止した場	 影響が大きい			
		合の影響はありますか?	多少影響がある		理由 又は 内容	
			2 2 2 2 2 2	° ¬►	大は 内容	
			影響はない			
	ы	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませ	できる		押山	
	効性	向上させることはできませ んか?		-	又は	今後も航空写真による現況確認及び現場調査による課税対象家屋、 滅失家屋の把握に努め成果の向上を図る。
	Ι±		できない		内容	がたくろんまっついまにこうっといんべつ「うエーにはる。
		(7)類似又は関連する事業	ある ―		類似事業名	
	_	はありませんか?	000	Y	類似事業	ある→
		また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	ない	庁外事業─	との再編の可能性	ない
		(8)現在の成果水準のまま	± 7		20 J 130 I I	
		で事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法	ある		内容	
	効	の変更、住民の協力など)	ない			
	袮	(9)現状より人件費を削減				
	性	(9)現仏より人件賃を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない	ある		内容	
		か?正職員以外の職員や外	ない		דניו	
		部委託はできないか?)				
	<b>//</b>	(10)受益者負担はありますか? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある 一┌▶	現状で適正		
	犁	また、受益者負担割合は適	ない ┛┗▶	検討が必要→	内容	
	性	IE C 9 /J' ?	受益者がいない			
Ш						
		(1) 公然の車器の大白州				

 4 (1)今後の事業の方向性
 拡大
 改善
 現状維持
 縮小
 統合
 廃止・休止

 改 P 革 L ひ A A 善 N 案
 (2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど
 令和元年より家屋評価システムを税総合システムと機能統合を行った。
 会和元年より家屋評価システムを税総合システムと機能統合を行った。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730107 償却資産評価事務 主管課名 税務課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 柴田修 の位置 課長名 基本事業財政運営の弾力化の維持 事 業(1)事業の概要 地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出され た償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出 する。 Ó ・・・数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 状 単位 名 称 当初課税評価する償却資産の所有者数 D 0 その指標 償却資産実地(書類及び現地)調査 税務署調査において申告漏れ、申告誤りの確認 償却資産申告書発送 償却資産申告書受付及び審査 価格決定及び価格等の台帳登録 (30年度に実施 2 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 H25から730106家屋・償却資産評価事務へ統合 31年度計画 変更内容 変更あり ~ (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) ・・・数値は(9) 償却資産 単位 称 その指標 償却資産所有者 償却資産所有者数 人 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 効率的な償却資産の評価を行う。 適正な申告を促し、公平な評価、課税を行う。 単位 その指標 当初課税修正数(地方税法第417条修正) 件 償却資産所有者数/正職員従事時間×人数 件 (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) (4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理 称 単位 その指標 経常収支比率 % 自主財源比率 % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 指標 単位 (5)の 活動指標 (6)の 対象指標 件 (7)の 件 成果指標 % (8)の結果の % 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 項 02 目 02 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 0 0 0 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 0 0 0 人件費 B 千円 0 0 0 時間×人 正職員従事時間×人数 正職員以外の人件費 千円 千円 その他費用C トータルコストA+B+C 千円 0 0 0 単位あたりコスト 千円/ (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

## 様式1-2

你	I(1-2		
2	事務事業名 No. 730107 償却資産評価事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか?		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
堤	昭和29年頃	から	
リカッカン カナルカナ	(2)この事務事業を開始したきっかけは?		
文化と住民	(1) この事務事業はバラから開始したのか? 昭和29年頃 (2) この事務事業を開始したきっかけは? 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例(昭和29年)		【事務事業上の課題】 未申告者の把握と申告が適正かどうかの判断が難しい。 【住民・議会等からの意見】 納税義務者から、未申告者は課税されないので、正直者が損をする
意	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか	?	] 不公平な制度ではないか、という意見がある。
炅	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか 変化していない 変化している ✓▼た内容		
₹	変化している / た内容		

見等	, ,	事務事業を取り巻く状況は 変化していない 変化し 変化している ✓ た内容	,	べ変化しているか	\?	(1)公十/4市別	Z (14/4V 1/J	、という思光がのる。	
3 評価 (S		(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか? また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	<b>✓</b>		地方税法4		への記載不要、(6)か	ら評価する
E E )	目的	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b></b>	理由				
I I	妥当性	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき ませんか?	できる <b>→</b> できない	拡大────────────────────────────────────	内容				
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 Ţ 拡充 → ► 絞込み □	内容				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容				
	有効性	(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ んか?	できる できない	_	理由 又は 内容		び税務署調査 申告を促す。	登りで未申告、不適正な申告	等の実態を把握
		(7)類似又は関連する事業はありませんか? また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか?	あるない	庁内事業── 庁外事業──	類似事業名 類似事業 との再編 の可能性	出地評価事 ある → ない		<b>事務</b>	
		(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b>→</b>	内容				
	性	(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	<b></b>	内容				
	公	(10)受益者負担はありますか? か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある → ↑ ない → 受益者がいない	現状で適正 検討が必要─►	内容				
4	( D	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善改善	現状	 維持	縮小	統合	廃止・休止
革	Ļ		コストの方向性		事業費	の方向性		成果の方向性	
改革改善案	A N )	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730108 資産税課税事務 主管課名 税務課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 の位置 課長名 子石 勝 基本事業財政運営の弾力化の維持 業(1)事業の概要 Ó 固定資産 (土地、家屋及び償却資産)の所有者に対して、固定資産 税を課税する。 (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ・・・数値は(9) 状 単位 称 納稅通知書発送件数 件 D 0 その指標 固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。 土地価格等縦質帳簿及び家屋価格等縦質帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。 課税明細書を納税者に交付する。 納税通知書を納税者に交付する。 (30年度に実施 2 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 变更内容 変更あり ~ (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 所有者 納税者 単位 その指標 称 所有者数 人 納税者数 人 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ・・・数値は(9) (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 納税者に対し、適正な課税を行う 単位 称 その指標 審查請求申出件数 件 (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) (4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理 称 単位 その指標 経常収支比率(前年度) % 自主財源比率(前年度) % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 指標 年度 単位 21,075 21,195 21,371 件 (5)の 活動指標 24,712 25,064 24,866 (6)の 21,075 21,195 21,371 対象指標 件 0 0 0 (7)の 成果指標 % 73.9 78.5 75.4 (8)の結果の % 82.1 79.1 82 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 02 項 02 目 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 14.441 25,061 30,776 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 11,236 その他 千円 0 9,423 訳 一般財源 千円 14,441 15,638 19,540 人件費 B 千円 21,305 18,681 19,055 時間×人  $600 \times 10$  $625 \times 9$  $625 \times 9$ 正職員従事時間×人数 正職員以外の人件費 千円 653 326 700 その他費用C 千円 2,267 1,682 1,885 トータルコストA+B+C 千円 38,013 45,424 51,716 単位あたりコスト 千円/ 人 2 2 2 2 2 (トータルコスト 千円/ 2 /(6)の対象指標)

千円/

様	式1	I-2							
2	I	事務事業名 No. 73	0108 資産税課税事	務					
	(1)	この事務事業はいつから	5開始したのか?			(4)事業実施	施上の課題、住民	・議会等からの意	見は?
環境変化と住民意見等			和29年頃		から				
児変	(2)	この事務事業を開始した	たきっかけは?						
裞								<b>敫に上昇した場合で</b> る	
ح		地方税法施行(昭和25年	)					るよう、課税標準額	
住		みよし市税条例施行(昭和	29年)					評価替え年度でなく	
氏華	(0)	= 75 = 34		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		となる場合が		が浸透されていない	にめ、同い合わ
忌目	٠,,	事務事業を取り巻く状況は				C & X17 & C	-C/J 30 %		
筡		変化していない 変化し 変化している ∕▼ た内名	ン課税事務における すめられてきている	<b>参明性と説明真性</b>	が強く氷				
		-	1001166610						
3		(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか?		_▼	根拠法令				
		記事務ですか、それとも、∣ 白治事務ですか?	法定受託事務				2)から(5)への記	己載不要、(6)か	ら評価する
評価		また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?		<b>▼</b>	根拠法令	地方税法第	3 4 2条等		
		根拠や埋田はなんですか?	自治事務		この事務を 行う根拠 又は理由	 	を賦課するため		
( s					又は理笛	H/C>\(\frac{1}{2}\)			
E		(2)この事業の意図は結果	結びつく						
Ε	目的	(基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつかない		理由				
_	旳		MIO 273 '&V'						
	妥当	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき	できる ──▶	拡大一					
	悝	ませんか?		縮小──	内容				
			できない	, C. Hiw					
		(4)意図を見直すこと(意		\ <del>+</del> .					
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段	できる 🌱	追加					
		階は正しいか)又は絞込み ) はできませんか?	-	拡充 ┼▶	内容				
		) Id C C G C 1013 .		絞込み					
			できない						
		(5)この事業を廃止した場	影響が大きい						
		合の影響はありますか?			理由 又は				
			多少影響がある	<b>—</b>	Xは   内容				
			影響はない		13.17				
	右	(6)今以上に事業の成果を							
	刼	向上させることはできませ んか?	できる		理由 又は	◇後+済正		コテロノ	
	効性	7075 :	できない		大は	フタで地に、	、公平な課税を実施	CVIV.	
		(7)類似又は関連する事業	ある <del>-   ▶</del>	庁内事業──▼	類似事業名	3			
		はありませんか?		庁外事業	類似事業	ある→	山穴		
		また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	ない	刀が尹未	との再編の可能性	ない	内容		
		(8)現在の成果水準のまま			07 18612				
		で事業費を削減する方法は	ある	<b></b>	内容				
	<b>∴</b> +	ありませんか?(仕様や工法 の変更、住民の協力など)	ない		דבר ניין				
	郊								
	3.5	(9)現状より人件費を削減  する方法はありませんか?	ある	<b></b>					
		(従事時間を削減できないか?正職員以外の職員や外			内容				
		か?正職員以外の職員に外 部委託はできないか?)	ない						
		(10)受益者負担はあります							
	公	か?	ある ─┬─▶	現状で適正					
	亚	また、受益者負担割合は適 正ですか?	ない ┛┕▶	検討が必要→	内容				
	性		受益者がいない						
4		(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状	維持	縮小	統合	廃止・休止
	P								
改革改善案	L		コストの方向性	削減	事業費	の方向性	減額	成果の方向性	維持
改	A	(2)改革・改善案							
音安		対象、意図、手段等 の見直しなど							
<b>✓</b> 下		070 <u>H</u> 0.&C							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1 次評価どおり	
2 次評価を希望	

┙

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730109 公共施設等総合管理計画推進事務 主管課名 財政課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 の位置 課長名 基本事業財政運営の弾力化の維持 業(1)事業の概要 の а (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ・・・数値は(9) 現状 単位 名 称 D 0 その指標 (30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 变更内容 変更あり ~ (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 単位 称 その指標 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) |(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 単位 称 その指標 (4)結果(上位基本事業の意図) (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) 称 単位 その指標 (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 指標 年度 単位 (5)の 活動指標 (6)の 対象指標 (7)の 成果指標 (8)の結果の 成果指標 (10)予算費目 |会計| 01 一般会計 款 02 項 01 目 80 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11) コスト 年度 事業費 (決算又は予算額) 単位 0 0 0 国庫支出金 千円 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 0 0 0 人件費 B 千円 0 0 0 時間×人 正職員従事時間×人数 正職員以外の人件費 千円 その他費用C 千円 トータルコストA+B+C 千円 0 0 0 単位あたりコスト 千円/ (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

樣	   事務事業名								
2		事務事業名   No.  73 )この事務事業はいつから		8合官埋計画推進		[4]事業実施	施上の課題、	住民・議会等からの	意見は?
境	  (2)この事務事業を開始したきっかけは?								
发 化	(-,	, — w Jana Jana — pana — r							
と住									
民意	(3)	事務事業を取り巻く状況は	開始時期や過去と比	べ変化しているか	١٠?				
環境変化と住民意見等		変化していない 変化し 変化している ✓ た内名	<b>シ</b>						
3		(1)この事務事業は法定受		<b>T</b>	根拠法令				
		託事務ですか、それとも、 自治事務ですか?	法定受託事務	<b>\</b>	法定受言 根拠法令	托事務は(	(2)から(5)/	への記載不要、(6)	から評価する
評価(		また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	自治事務	<b>\</b>	この事務を行う根拠又は理由				
(SEE)			結びつく						
Ӹ	目的妥	つきますか?	結びつかない		理由				
ш	当	象の拡大又は縮小)はでき	できる ──▶	拡大一	中容				
	笜	ませんか?	できない	縮小一	内容				
П		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段	できる →▶	追加					
П		階は正しいか)又は絞込み ) はできませんか?	<b> </b>	拡充 →▶	内容				
			できない	絞込み┘					
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい		理由又は				
П			│ 多少影響がある │ 影響はない		又は 内容				
	有	(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ んか?			Tm -				
	効性	向上させることはできませ  んか? 	できる	<b>—</b>	理由又は				
П			できない		内容				
П		(7)類似又は関連する事業 はありませんか?	ある	月 内争未一/	類似事業名 類似事業	ある→			
		また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	ない	庁外事業─	との再編 の可能性	ない	内容		
П		(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法	ある	<b></b>	内容				
	効	めりませんが?(仕様や上法 の変更、住民の協力など)	ない		737				
	率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか?	ある	<b></b>					
		(従事時間を削減できないか?正職員以外の職員や外部委託はできないか?)	ない		内容				
		(40) 亚兰本在扣比士 12 士士	 ある ¬ ┌ <b>&gt;</b>	 現状で適正					
	公平	(10) 支益者員担はありまりか? か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ない	検討が必要→	内容				
	忹		受益者がいない	١					
4 ,	$\overline{}$	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状約		縮小	統合	廃止・休止
改革改善案	P L		コストの方向性	維持	事業費	の方向性	維持	成果の方向性	維持
改善	A N	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等							
案`	_	の見直しなど							
施	施策主管次長所見欄 施策主管次長意見								
		1次評価どおり							
		2 次評価を希望							

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730110 ふるさと納税返礼品PR推進事業 主管課名 財政課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 の位置 課長名 基本事業財政運営の弾力化の維持 業(1)事業の概要 の а (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ・・・数値は(9) 現状 単位 名 称 D 0 その指標 (30年度に実施 a した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 変更内容 変更あり 一 (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 単位 称 その指標 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) |(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 単位 称 その指標 (4)結果(上位基本事業の意図) (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) 称 単位 その指標 (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 指標 年度 単位 (5)の 活動指標 (6)の 対象指標 (7)の 成果指標 (8)の結果の 成果指標 (10)予算費目 |会計| 01 一般会計 款 02 項 01 目 01 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11) コスト 年度 事業費 (決算又は予算額) 単位 0 0 0 国庫支出金 千円 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 0 0 0 人件費 B 千円 0 0 0 時間×人 正職員従事時間×人数 正職員以外の人件費 千円 その他費用C 千円 トータルコストA+B+C 千円 0 0 0 単位あたりコスト 千円/ (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

様:		1-2	100110 7 7 1 1 1 1 1 1		+ <del>=</del> *				
2	<u> </u>	事務事業名   No.  7 )この事務事業はいつか	′30110 ⁄ふるさと納税 ヽら開始したのか?	R返礼品 P R 推進		4)事業実施	施上の課題、住民	・議会等からの意	見は?
環境変化と住民意見等					から				
変化	(2)	)この事務事業を開始し	んさつかりは?						
とさ									
뷙									
意見		事務事業を取り巻く状況		べ変化しているか	١?				
等		変化していない 変化 変化している / た内	, し  容						
3		(1)この事務事業は法定受	3.	<b>A</b>	根拠法令				
		託事務ですか、それとも、 自治事務ですか?	72722103-37		法定受款 根拠法令	托事務は(	(2)から(5)への記	己載不要、(6)か	ら評価する
評価(		また、この事務事業を行 根拠や理由はなんですか	フ ? 自治事務	_	この事務を行う根拠又は理由				
(мшш)		  (2)この事業の意図は結果			文は理笛				
E		(2)この事業の意図 ) に結う (基本事業の意図 ) に結う つきますか?	が一般ひつく		理由				
)	盟		MA 0 2 73 GTV						
	当世	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか?	できる ──▶	拡大──	内容				
	1生	ませんか <i>?</i> 	できない┕▶	縮小一	PIG				
		 (4)意図を見直すこと(意	できる→▶						
		図の追加・拡充(意図の段 階は正しいか)又は絞込み  ) はできませんか?		拡充 →	内容				
		) aceaemn:	│ できない └►	絞込み	131				
		  (5)この事業を廃止した場	1						
		合の影響はありますか?	'  影響が大きい   多少影響がある		理由 又は				
			ラグ影響がある 影響はない	' <u></u>	内容				
	_	(6)今以上に事業の成果を							
	有効性	向上させることはできま <sup>、</sup> んか?	せてきる	¬_	理由 又は				
	性		できない		内容				
		  (7)類似又は関連する事業  はまりませんか?	ある →	庁内事業──▼	類似事業名				
		はありませんか? また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?		庁外事業	類似事業との再編	ある→	内容		
		用対効果が同上しませんか? 			の可能性	ない			
		一方声光典を出ばせっ ナ汁	<b>+</b> ທລ	<b></b>	内容				
	効	で事業賃を削減する方法にありませんか?(仕様や工)の変更、住民の協力など	ない						
	率性	(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか	?  ある	<b>→</b>					
		(従事時間を削減できないか?正職員以外の職員や	い <sup>外</sup> ない		内容				
		部委託はできないか?)							
	公	(10)受益者負担はありまか? また、受益者負担割合は)		現状で適正					
	平性	はに、受益有負担制合は) 正ですか? 		検討が必要 <del>→</del> 、	内容				
	'-		受益者がいない	1					
4	$\sim$	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状約	 註持	縮小	統合	廃止・休止
改革改善案	P		コストの方向性	維持	事業費	の方向性	 維持	成果の方向性	 維持
散	Ä	 (2)改革・改善案		1	2 2132				
善案	Ŋ	対象、意図、手段等 の見直しなど							
			a						
旅	新	主管次長所見欄 施	策主管次長意見						
731		1次評価どおり							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730201 市税収納管理事務 主管課名 納税課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 原田 久三 の位置 課長名 基本事業市税収納率の向上 事 業(1)事業の概要 納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。 Ø …数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 単位 称 消し込み処理回数 回 D 0 その指標 消し込み処理(コンビニ収納確報データ取り込み含む) が判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等) 税収納システム(口座開設通知書出力対応)の変更 過誤納還付処理(同じ税を重複して収納したこと 月次処理(毎月歳入の調定額と収納額を確認する) (30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 变更内容 変更あり~ (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 納税義務者 名 単位 称 その指標 納税義務者数(税目により重複有) 人 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 市税を納期限内に納めてもらう。 単位 称 その指標 納期限内納付率 % (8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9) (4)結果(上位基本事業の意図) 歳入を適正・確実に確保する。 単位 その指標 市税収納率(国保税除く) % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 指標 単位 29年度実績値|30年度実績値|31年度計画値 244 244 244 回 (5)の 活動指標 50,957 51,182 52,500 (6)の 対象指標 % 88.8 88.3 88.8 (7)の 成果指標 % 98.4 98.6 97.5 (8)の結果の 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 項 02 目 02 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 1,985 5,015 4.966 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 1,985 5,015 4,966 人件費 B 千円 5,229 5,461 5,229 時間×人 正職員従事時間×人数 216 × 6  $216 \times 6$ 216 × 6 正職員以外の人件費 千円 1,000 1,000 1,000 千円 その他費用C 255 255 245 トータルコストA+B+C 千円 7,701 10,499 10,440 単位あたりコスト 千円/ 0 0 0 (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標) 千円/

## 様式1-2

<u>依</u>	エレコーと	
2	事務事業名 No. 730201 市税収納管理事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか?	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
堤	税条例施行時から	
児亦	(2)この事務事業を開始したきっかけは?	
環境変化と住民意見等	みよし市税条例の施行	国が消費税の導入とともにキャッシュレス決済の利用を勧めている ことから、クレジット納付利用者が増加する見込みがあることや、 令和元年10月から導入される地方税共通納税システムによって、国 がクレジット納付の導入も今後検討するとの方針であることから、 社会的動向を見極めながら、電子納付の方法を検討していく必要が
意	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか?	ある。
炅	変化していない。変化し	
寸	変化している ~ た内容	
	(1)この東発車業は注定部 - 根拠注	·今

3 評価		(1) この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	<b>→</b>	根拠法令この事務を	地方税法		への記載不要、	(6)から評価する
(мшш)	目的妥当	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b>→</b>	受はり 理由	市税を適正か	、フ唯美に加	<b>計</b> 木9 る。	
	妥当性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか?	できる	拡大──縮小──	内容				
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 ¬ 拡充 → 絞込み ¬	内容				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	·	理由又は内容				
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか?	できる			納期限を遵守 強化する。	アした納税に	二対する市民の意識	を高揚するための啓発を
		(7)類似又は関連する事業はありませんか? また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか?	あるない	庁内事業── 庁外事業──	類似事業名 類似事業 との再編 の可能性	ある→ ない	内容		
	効	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b>-</b>	内容				
		(9)現状より人件費を削減 する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	<b></b>	内容				
	公平性	(10)受益者負担はありますか? また、受益者負担割合は適正ですか?	ある 一ト ない 一ト 受益者がいない	現状で適正 検討が必要 <b>→</b>	· 内容				
4		(1)今後の事業の方向性		—————————————————————————————————————	現状類		缩小		

4 ~	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
改 P 革 L		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
·改善案	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

١	施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
Γ	1 次評価どおり	
	2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730202 滞納整理事業 主管課名 納税課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 課長名 の位置 原田 久三 基本事業市税収納率の向上 事 業(1)事業の概要 Ó 市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する …数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 状 単位 称 督促状発送件数 件 D 件 訪問催告件数 0 件 電話催告件数 その指標 納税催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 呼び出 納税相談・納税指導 滞納処分(財産調査を実施し、差押可能財産を 督促状の発送 し通知、財産調査・ 確認後差押・換価) (30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 变更内容 変更あり~ (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 滞納者 単位 名 称 その指標 滞納者数 人 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 市税を自主的に納めてもらう。 本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。 差押等滞納処分を行い、強制的に徴収する。 称 単位 その指標 現年度収納率(国保税除く) % 滞納繰越分収納率(国保税除く) % 差押及び交付要求件数 件 (4)結果(上位基本事業の意図) (8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9) 歳入を適正・確実に確保する。 単位 その指標 市税収納率(国保税除く) % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 指標 年度 単位 29年度実績値|30年度実績値|31年度計画値 21,911 21,094 21,000 (5)の 3,624 件 1,784 3,600 活動指標 件 1,755 3,688 3,600 2,784 2,419 2,600 (6)の 対象指標 % 99.5 99.6 99.7 (7)の % 25.9 26.6 25 成果指標 件 154 155 150 % 98.4 98.6 97.5 (8)の結果の 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 項 02 目 02 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 事業費 (決算又は予算額) 単位 8,139 8,784 13.028 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 281 0 66 訳 一般財源 千円 7,858 8,784 12,962 人件費 B 千円 27,325 26,164 26,164 時間×人  $1,081 \times 6$ 正職員従事時間×人数  $1,081 \times 6$ 1,081 × 6 正職員以外の人件費 千円 5,000 5,000 5,000 千円 その他費用C 643 643 633 トータルコストA+B+C 千円 36,107 35,591 39,825 単位あたりコスト 千円/ 13 15 15 (トータルコスト 千円/ /(6)の対象指標)

千円/

<u>様</u>	式1-2		
2	事務事業名 No. 730202 滞納整理事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか?		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
堰	地方税法施行時	から	
児亦	(2)この事務事業を開始したきっかけは?		
文化と住民	(1) この事務事業はいつから開始したのか? 地方税法施行時 (2) この事務事業を開始したきっかけは? 税の滞納額が多大となり、税の公平性を欠くこととなったため。 (3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化している。 変化していない 変化している。 変化している。 変化している。 変化している。 変化している。 変化している。 変化している。 変化している。	,	市内の滞納者の増加、滞納金を残したままの転出者の増加及び滞納者の広域化により、滞納者の情報管理(財産調査等)や滞納整理・ 滞納処分事務量が増加かつ多様化している。
意	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化している。	か?	
炅	変化していない 変化し納税知識の欠如や低い納税意識等を変化している ✓ た内容 る未納者の増加	を原因とす	
寺	変化している / た内容 る未納者の増加		
		根拠法令	
3 評	(1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 法定受託事務 自治事務ですか? 法定受託事務		託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
評価(い	また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか? 自治事務	この事務を行う根拠	

3 評価 (S		(1)この事務事業は法定受 託事務ですか、それとも、 自治事務ですか? また、この事務事業を行う 根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	X X	根拠法令	毛事務は(2)から(9地方税法・国税徴収法	Ţ	)から評価する
Ē	目的妥当	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b></b>	理由			
	<del>当</del> 性	(3)対象を見直すこと(対 象の拡大又は縮小)はでき ませんか?	できる 一	拡大────────────────────────────────────	内容			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 拡充 → 絞込み	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容			
	有効性	(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ んか?	できる できない	_	内容	マイナンバー法によじ なる。	、市外滞納者の所得課税	以沈を確認しやすく
		(7)類似又は関連する事業はありませんか? また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか?	ある すい	庁内事業── 庁外事業──	類似事業名 類似事業 との再編 の可能性	ある → ない		
	効	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b></b>	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか? (従事時間を削減できないか?正職員以外の職員や外部委託はできないか?)	ある ない	<b>-</b>	内容			
	T/	(10)受益者負担はありますか? か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある 一ト ない 一ト 受益者がいない	現状で適正 検討が必要 <b>→</b> \	· 内容			
1		(1)今後の事業の方向性	±r; <del>+</del>		IE 小子 织	*************************************	—————————————————————————————————————	

$\Box$	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
改 P 革 L		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
·改善案	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

١	施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
Γ	1 次評価どおり	
	2 次評価を希望	

平成31 年度( 30 年度実施分) 事務事業目的評価表 様式1-1 記入日 令和 1 年 11 月 7 日 事務事業名 No. 730203 振替納税事務 主管課名 納税課 政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 この事務事業 施策 健全で安定した財政運営の推進 原田 久三 の位置 課長名 基本事業市税収納率の向上 事 業(1)事業の概要 Ó 口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、 市税の口座振替の拡大推進を図る。 ・・・数値は(9) (5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 状 単位 名 称 ( D 当初課税納付書を送達する納税義務者 0 その指標 広報誌への啓発記事掲載 指定金融機関等の窓口に口振申込書 市有施設の窓口に啓発パンフレット(納期一覧表)常設 当初納税通知書に啓発パンフレット封入 及び啓発パンフレット(納期一覧表)常設 (30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等) 前年と同様 31年度計画 变更内容 変更あり~ (2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) (6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ・・・数値は(9) 口座振替納税義務者 単位 その指標 称 口座振替納税義務者数 人 口座振替依頼件数(市税及び国保税) 件 (7)成果指標(意図の達成度を示す指標) (3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) ・・・数値は(9) 口座振替により納税してもらう 単位 称 その指標 口座振替納税義務者の割合 % (8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) ・・・数値は(9) (4)結果(上位基本事業の意図) 税の適正、確実な確保 単位 その指標 口座振替依頼による納付率 % (9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 指標 単位 29年度実績値|30年度実績値|31年度計画値 50,957 51,182 52,500 (5)の 活動指標 21,100 20,621 20,403 (6)の 件 59,868 62,100 60,892 対象指標 % 44.2 45.2 44.8 (7)の 成果指標 % 96.2 96.6 96.6 (8)の結果の 成果指標 (10)予算費目 会計 01 一般会計 款 02 項 02 目 02 年度 29年度実績値 30年度実績値 31年度計画値 (11)コスト 単位 625 678 763 事業費 (決算又は予算額) 千円 国庫支出金 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 源 地方債 千円 0 0 0 内 その他 千円 0 0 0 訳 一般財源 千円 625 763 678 人件費 B 千円 5,812 5,539 5,539 時間×人 254 × 254 × 254 × 正職員従事時間×人数 6 6 6 正職員以外の人件費 千円 566 566 566 千円 その他費用C 266 266 255 トータルコストA+B+C 千円 6,703 6,483 6,557 単位あたりコスト 千円/ 人 0 0 0 (トータルコスト 千円/ 0 0 0 /(6)の対象指標) 千円/

樣	式1-2		
2	事務事業名 No. 730203 振替納税事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか?		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は?
堰	昭和47年度	から	
児亦	(2)この事務事業を開始したきっかけは?		
環境変化と住民意見等	納税義務者の利便性の向上を図るとともに、収納事務の合理化及 収納率の向上を目指すため。	なび	口座振替できる金融機関が限られている。 口座登録をしない納税者が増加している。 預金残高不足等により、市税が引き落とせないことがある。 納税者が預金していない口座が登録されている。
意	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか		MINUTAL SCORES FILLS TENCTOCO . CO
堤	変化していない 変化し口座振替を勧奨しても、断る納税者 変化している ✓▼ た内容 ている。	が増加し	
₹	変化している 👉 た内容でいる。		
2	(1)この事務事業は法定受	根拠法令	

3 評価 ( s	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか?また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか?	法定受託事務自治事務	<b>✓</b>	根拠法令この事務を	みよし市税等	の預金口座振替 事務を合理化し	記載不要、(6)か 収納事務取扱要領 、期限内納付の向上を	
( N E E	(2)この事業の意図は結果 (基本事業の意図)に結び つきますか?	結びつく 結びつかない	<b>—</b>	理由				
字性	受 (3)対象を見直すこと(対 当象の拡大又は縮小)はでき 生ませんか?	できる一	拡大────────────────────────────────────	内容				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか?	できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	追加 ¬ 拡充 → 絞込み ¬	内容				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか?	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容				
	有(6)今以上に事業の成果を 向上させることはできませ がんか? 生	できる できない	_	理由 又は 内容	口座振替未登	録者への勧奨、	転入者への振替納税 P	R
	(7)類似又は関連する事業 はありませんか? また、類似事業との再編で費 用対効果が向上しませんか?	あるない	庁内事業──  庁外事業──	類似事業名 類似事業 との再編 の可能性	ある→ ない	内容		
	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	<b></b>	内容				
	(9)現状より人件費を削減 生する方法はありませんか? (従事時間を削減できない か?正職員以外の職員や外 部委託はできないか?)	ある ない	<b></b>	内容				
	(10)受益者負担はあります 公か? また、受益者負担割合は適 正ですか?	ある → ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓	現状で適正 検討が必要-▶	内容				
4	(1)今後の事業の方向性	 拡大	 改善	現状絲	 <b>挂</b> 持	縮小	 統合	廃止・休止

 4 (1)今後の事業の方向性
 拡大
 改善
 現状維持
 縮小
 統合
 廃止・休止

 以 P 革 L 改 A 善 N 案
 (2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど
 対象、意図、手段等
 の見直しなど

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり	
2 次評価を希望	